外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE　ODAマン

＼教えて！外務省／

知っておきたい国際協力 Vol.2

アフリカでは急速な都市化が進む一方で、それに伴う課題も生まれています。
課題の背景に触れながら日本が行っている開発協力について紹介します。

今月のテーマ

アフリカの都市と日本の開発協力

答えてくれた人

外務省 国際協力局
国別開発協力第三課　課長補佐
菊地理美さん
KIKUCHI Satomi

2009年外務省入省。地球規模課題審議官組織、在ミャンマー日本国大使館、アフリカ部、経済局を経て、19年9月から現職（取材当時）。

Q アフリカの都市の現状とは？

A 各国で都市化と人口増加が急速に進んでいます。

アフリカというと、サバンナのような人口密度の低い地域をイメージする方もいるかもしれません。確かに世界のほかの地域と比べて、都市化率は相対的に低く、今も約半数の人が農村部に暮らしています。しかし近年、アフリカでも急速な都市化が進んでおり、今後もアジアと並び世界で最も都市化が加速する地域とされています。この背景には、出生率の高さによる人口増加と、農村部から都市部への人口移動が挙げられます。

すでに人口1,000万人以上の巨大都市も複数出現し、今後さらに増える見込みであるものの、多くの街では人口や経済活動の集中に都市機能の整備が追いついていない状況にあります。道路や電力、上下水道などのインフラサービスの供給不足、慢性的な交通渋滞、スラム街の形成、環境汚染、災害への脆弱性など、さまざまな課題が生じています。

昨年来、アフリカでも新型コロナウイルスの感染拡大がみられますが、感染者の大多数は都市に居住しています。スラム街などの居住地は人口密度が高く、安全な水・衛生設備へのアクセスも十分ではありません。こうした環境が感染の封じ込めや影響緩和策の障害になっているとの指摘もあり、公衆衛生上の観点からもアフリカの都市が抱える課題に取り組む必要性が浮き彫りになりました。

Photo: Getty Images

巨大都市のひとつであるナイジェリアのラゴス。人の多さと渋滞の様子がうかがえる。

モザンビークのナカラ回廊で行われた交通インフラの整備により、生まれ変わった道路。

TICAD7ではアフリカの53か国と開発パートナー 52か国の代表らを含む１万人以上が参加した。

Q 日本はアフリカの都市にどのような協力をしているの？

A 持続可能な都市をつくるために アフリカの国々のニーズに応じた協力をしています。

アフリカの国々が経済・社会・環境のバランスの取れた持続可能な都市を構築できるよう、日本は各国のニーズに応じてさまざまな分野での協力を実施しています。

まず、急激な都市化に伴う課題の解決に向けたインフラ整備への協力が挙げられます。具体的には、道路、橋、信号といった交通インフラや、発電所、送電網などの電力インフラ、上下水道などの整備を支援しています。また、そもそも都市開発で必要となる地形図などの基礎データが古い場合もあるため、そのような国では地理空間情報データベースなどの整備も重要な協力として行っています。

都市環境の面では、廃棄物管理が追いついていないことも大きな問題です。日本は国連機関とともに、廃棄物管理に関する知見や経験の共有と関係者のネットワーキングなどを行う場として、「アフリカのきれいな街プラットフォーム（ACCP[*1]）」を2017年に立ち上げ、廃棄物処理場の整備支援や廃棄物管理の強化支援を行っています。現在ACCPにはアフリカ37か国65都市が加盟しています。

さらに個別の都市や国ごとの協力にとどまらず、アフリカを“面”で見た取り組みも行っています。アフリカの都市化は、低開発の状態から急速に発展が進んでいるのが特徴です。そこで東アフリカ・北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ「成長の環」と呼ばれる三重点地域の幹線整備を行い、周辺の国や地域の経済発展へとつなげていく回廊開発を進めています。日本はこの経済活動の軸となる重要幹線を中心とした広域開発計画のマスタープランに基づき、道路や港の整備をはじめとする質の高いインフラ投資を推進しています。

アフリカ全体で見ると、今世紀半ばまでに都市人口は現在の約３倍にまで増加すると予想されています。ですが、アフリカには54もの多様な国があり、国によって経済発展や都市化の度合いが異なります。都市への協力や、“面”で見た広域開発への協力を進める際にも、各国のニーズに合わせた協力を行っていくことが重要だと思っています。

Q アフリカでのスマートシティ導入の動きは？

A 導入の動きはすでにあり、新たな取り組みを一足飛びに進められると期待されています。

近年アフリカでもスマートシティの導入に向けた動きがみられます。都市インフラが確立している先進国とは異なり、アフリカの都市は整備すべき部分が多いため一足飛びに新たな取り組みを進められると期待されています。

日本は、アフリカの開発のあり方について話し合うアフリカ開発会議（TICAD[*2]）を国連、国連開発計画（UNDP）、世界銀行、アフリカ連合委員会（AUC[*3]）と共催していますが、2019年に開催された第7回アフリカ開発会議（TICAD7）でも、成果文書にスマートシティについて言及されました。

日本が実施する開発協力においても、今後はアフリカでのスマートシティの導入拡大を踏まえ、効果的な協力のあり方を検討していくことが求められると思います。その際には既存の仕組みにICTといった先進技術を取り入れるだけでなく、住民の意識変革を促す取り組みなども併せて行うことで、よりいっそう住みやすい街づくりができるのではないかと考えています。来年にはチュニジアで第８回アフリカ開発会議（TICAD8）が開催される予定です。スマートシティを含め、今後のアフリカの都市づくりに関する議論もされるでしょう。

文／坪根育美

*1 African Clean Cities Platform
*2 Tokyo International Conference on African Development
*3 African Union Commission